



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 正毅
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊 TEL 03-6478-7811
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	289,340	—	2,480	—	3,272	—	2,487	—
2021年3月期	217,122	△8.4	2,935	19.6	3,023	37.2	2,717	△9.1

(注) 包括利益 2022年3月期 2,557百万円 (—%) 2021年3月期 3,872百万円 (99.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	228.33	—	4.7	3.2	0.9
2021年3月期	249.83	—	5.5	3.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △23百万円 2021年3月期 △30百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	104,908	54,381	51.2	4,922.46
2021年3月期	96,834	51,905	52.9	4,707.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 53,687百万円 2021年3月期 51,201百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,133	2,154	△3,120	9,948
2021年3月期	7,947	36	△5,504	9,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	75.00	75.00	815	30.0	1.6
2022年3月期	—	—	—	75.00	75.00	817	32.8	1.6
2023年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		28.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	7.1	2,500	0.8	2,800	△14.4	2,900	16.6	265.89

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	13,046,591株	2021年3月期	13,046,591株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	2,139,955株	2021年3月期	2,171,037株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,895,036株	2021年3月期	10,875,880株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,126	5.7	101	△67.4	761	△25.1	1,037	△42.7
2021年3月期	2,958	5.8	312	△24.6	1,017	△31.1	1,811	△18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	95.21	—
2021年3月期	166.55	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,546	24,234	72.2	2,222.03
2021年3月期	34,737	24,590	70.8	2,261.05

（参考）自己資本 2022年3月期 24,234百万円 2021年3月期 24,590百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明については、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しています。

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束が繰り返されるなか、経済活動への厳しい制限が徐々に緩和され、社会活動や個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢など地政学的リスクの高まりに加え、世界的な半導体不足や資源価格の高騰などにより、景気の先行きは予断を許さない状況が依然として続いています。

国内エネルギー業界においては、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた第6次エネルギー基本計画が2021年10月に閣議決定されるなど、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。また、年度初めより上昇基調にあった原油価格・プロパンC Pは、地政学的リスクの顕在化による供給不足の懸念が強まり、2014年以来の高値水準での推移となりました。一方、石油・ガスの国内需要は、少子高齢化の進展、省エネ機器の普及やライフスタイルの変化などにより全体としては減少傾向が継続しています。

このような環境のなか、前期よりスタートさせた第二次中期経営計画の2年目となる当期においては、引き続き、ROE6.0%以上とする定量目標と3つの定性目標（①資本効率の改善、②持続的成長を実現する投資の実行、③社員の考え方・慣習・行動様式の変革）を達成するための取り組みを推進しました。

具体的には、「資本効率の改善」に向けて当社が保有する埼玉県川口市の固定資産を譲渡したことに加え、「社員の考え方・慣習・行動様式の変革」に向けた風土改革・働き方改革を引き続き推進しました。また、「持続的成長を実現する投資の実行」としては、新規事業への戦略投資に加えて、DX推進に向けたIT関連投資を促進し、第三次中期経営計画での躍進に向けた基盤整備を進めてきました。2021年12月には、当社の取り組みが評価され、経済産業省が定める「DX認定事業者」に選定されました。

その結果、当期の業績については、売上高2,893億40百万円（前期は2,171億22百万円）、営業利益24億80百万円（前期は29億35百万円）、経常利益32億72百万円（前期は30億23百万円）となりました。なお、経常利益の額が営業利益の額を上回っているのは、保険返戻金の増加に加えて、原油価格等の変動に対するデリバティブ評価益を計上していることなどによります。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に計上した負ののれん発生益と事業譲渡益の計上がなかったことなどにより、24億87百万円（前期は27億17百万円）となりました。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

[エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）]

売上面は、主力の「LPガス・灯油販売」で平均気温が前年より高く需要が低調に推移したことから春先と晩秋を中心に販売数量が減少した一方で、原油価格やプロパンC Pの高騰に伴い販売単価が大幅に上昇しました。

利益面は、灯油を中心とした石油類の売上総利益の減少に加えて、LPガスの仕入価格上昇に伴う販売価格への転嫁が遅れた一方、棚卸資産の在庫影響などがプラス要因となり、増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による影響については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

以上の結果、当期におけるエネルギー卸・小売周辺事業の売上高は731億52百万円（前期は629億94百万円）、営業利益は10億39百万円（前期は9億63百万円）となりました。

[エネルギーソリューション事業（B to B事業）]

売上面は、主力の石油事業でB to C事業と同様に原油価格の高騰に伴い販売単価が大幅に上昇しました。また、既存の石油販売施設について、軽油出荷能力を増強したオイルスクエアへの移行を進めたことなどにより、販売数量も軽油を中心に前期を上回り、全体として好調に推移しました。

利益面は、石油事業において原油市況の変動に対応した仕入施策により差益を確保した一方、電力事業において世界的なLNG高を背景にした需給環境の変化が激しい中、調達の多様化を進めるなど影響の軽減に努めましたが、全体としては、減益となりました。

なお、新規事業の新型マイクロ風車関連事業においては、研究機関の風洞実験で得られたデータを基に製品化に向けた取り組みを進めています。また、韓国における大型陸上風力発電事業は、開発許可の取得が当初想定より遅れておりますが、引き続き、早期の開発許可取得に注力しています。

以上の結果、当期におけるエネルギーソリューション事業の売上高は1,977億15百万円（前期は1,359億98百万円）、営業利益は5億73百万円（前期は8億92百万円）となりました。

〔非エネルギー及び海外事業〕

シェアサイクル事業（シナネンモビリティP L U S株式会社）は、埼玉県ふじみ野市など新たな地方自治体との実証実験の開始に加えて、相模鉄道㈱との新たな連携を開始するなど、シェアサイクルサービス「ダイチャリ」のステーション開発を推進しました。2022年3月末現在、ステーション数は2,200カ所、設置自転車数は10,000台に増加し、2021年11月には過去最高の月間利用回数（60万回超）となりました。また、駅近用地の開拓など高稼働が見込めるターゲットエリアを中心に営業活動を推進する一方、運営体制の見直しによる機会損失の減少など利用回数向上に向けた取り組みの成果も表れています。

環境・リサイクル事業（シナネンエコワーク株式会社）は、主力の「木くずリサイクル」において、新型コロナウイルス感染症による建築廃材減少の影響が続く中、木質チップの需給変動がプラスに作用し取引高が増加しました。また、金属スクラップ取引などその他事業も好調に推移し、収益に貢献しました。

抗菌事業（株式会社シナネンゼオミック）は、同感染症拡大による抗菌需要の増加を背景に、国内・海外共に好調な販売を維持したほか、大手メーカーとのサンプル試作を開始するなど、新規顧客の開拓を推進しました。

システム事業（株式会社ミノス）は、主力のL P ガス基幹業務システムの安定的な貢献に加え、電力自由化に対応した顧客情報システム（電力C I S※）が大幅に伸長し、増益となりました。

タカラビルメン株式会社を中核とする建物維持管理事業は、マンションなど集合住宅の定期管理業務の安定的な貢献のほか、医療施設などでの感染消毒清掃の新規受注増加、集合住宅のメンテナンス件数の反動増などがプラス要因となった一方、不動産管理事業の管理物件数の減少などがマイナス要因となり、全体としては微増益となりました。なお、次期以降の安定収益の確保に向けて感染消毒清掃をフックとした営業活動を推進し、複数の医療機関から年間契約案件を獲得したほか、長年の実績が評価され、新規公営斎場の運営を受託するなど、着実に成果が表れています。

自転車事業（シナネンサイクル株式会社）は、プライベートブランド車の開発を進めるなど収益力の改善に努めましたが、同感染症拡大により前期増加した需要の反動減にパーツメーカーの供給不足に伴う需給のひっ迫、海外輸送費や原材料価格の高騰、為替の円安傾向などが重なり、減収減益となりました。

以上の結果、当期における非エネルギー及び海外事業の売上高は180億97百万円（前期は177億81百万円）、営業利益は2億1百万円（前期は2億43百万円）となりました。

※ C I Sとは、Customer Information Systemの略で、顧客情報の管理から契約形態に合わせた料金計算、請求までの業務を一括で管理できるシステムのこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当社及びグループ企業の当期末の流動資産は617億98百万円となり、前期と比較して121億73百万円増加しました。増加した主な要因は、年度末にかけて販売単価が上昇したこと等により、受取手形及び売掛金の売上債権が120億28百万円増加したことによるものです。

当期末の固定資産は、431億10百万円となり、前期と比較して40億99百万円減少しました。減少した主な要因は、埼玉県川口市に所有していた土地と、建物および構築物を売却したこと等によるものです。

この結果、総資産は1,049億8百万円となり、前期と比較して80億73百万円増加しました。

(純資産)

当期末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上が24億87百万円、「収益認識に関する会計基準」等の適用により利益剰余金の当期首残高が6億39百万円増加した一方で、利益剰余金の配当により8億15百万円減少したこと等により、前期末と比較して24億76百万円増加したため、543億81百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前期と比較して1.7ポイント減少し、51.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、99億48百万円（前期比1.9%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は、11億33百万円（前期は79億47百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が44億62百万円、減価償却費が28億86百万円、固定資産売却益が14億88百万円、売上債権の増加が100億85百万円及び仕入債務の増加が86億90百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動の結果得られた資金は、21億54百万円（前期は36百万円の収入）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入16億98百万円、投資有価証券の取得による支出13億82百万円、固定資産の売却による収入37億51百万円、固定資産の取得による支出19億77百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動の結果使用した資金は、31億20百万円（前期は55億4百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額15億円、長期借入金の返済による支出5億27百万円及び配当金の支払額8億15百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	51.6	53.1	52.9	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	31.4	34.2	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	18.2	0.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.6	5.1	65.4	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、利払いは同計算書の利息の支払額を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの合計額を対象としています。

（4）今後の見通し

当社グループの主力事業である石油・ガス事業を取り巻く環境は、国内人口の減少、省エネ機器の普及、ライフスタイルの変化などによりエネルギー需要の減少傾向が続き、引き続き厳しい状況にあります。また、世界的な脱炭素・SDGsへの意識の高まりに加えて、国内でも2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速する中、総合エネルギーサービス企業グループとして責任ある対応が強く求められています。

こうした経営環境の変化や時代の潮流に対応すべくスタートさせた第二次中期経営計画の最終年度となる次期（2023年3月期）は、引き続き、既存事業の選択と集中、低効率資産の活用・売却による資本効率の改善を推進していきます。また、シェアサイクル事業や再生可能エネルギー事業など、中長期的なトレンドを踏まえた新規事業への戦略投資を実行し、これからの持続的な成長を叶える事業構造に向け、第三次中期経営計画での躍進に向けた基盤整備を進めていきます。

次期の連結業績見通しについては、売上高は前期比7.1%増の3,100億円を見込んでいます。売上高は、原油価格やプロパンC.P.の水準の影響を大きく受けますが、足元の水準は2014年以来の高値水準にあります。現時点では、この水準を前提に、年間の売上高を想定していますが、期中に急激に水準が下落する場合には、必要に応じて売上高予想を修正いたします。

利益面は、前期に引き続き経営基盤整備に向けたIT関連投資の推進などがマイナス要因となる一方、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁やシェアサイクル事業の利益貢献などがプラス要因となり、営業利益については前期比0.8%増の25億円を予定しています。一方、経常利益については、前期に計上したデリバティブ評価益の減少などを見込んでおり、前期比14.4%減の28億円を予定しています。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、2021年10月29日付で開示いたしました『（開示事項の経過）固定資産の譲渡及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ』に基づく特別利益（固定資産売却益）21億円の計上を考慮しており、前期比16.6%増の29億円を予定しています。

また、新型コロナウイルス感染症については、現時点で依然として収束しておらず、不透明な状況が継続しています。次期の業績予想の策定に際しては、その影響が2023年3月末まで継続すると想定した場合の影響値を反映し最終的な業績予想としています。全体として予想される影響は限定的です。同感染症の拡大による各事業への影響が想定より大幅に悪化した場合においては、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。現時点で顕在化している影響は、微小に留まっています。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向30%以上を目安に、安定的な配当を基本とした株主還元を実施していきます。また、内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

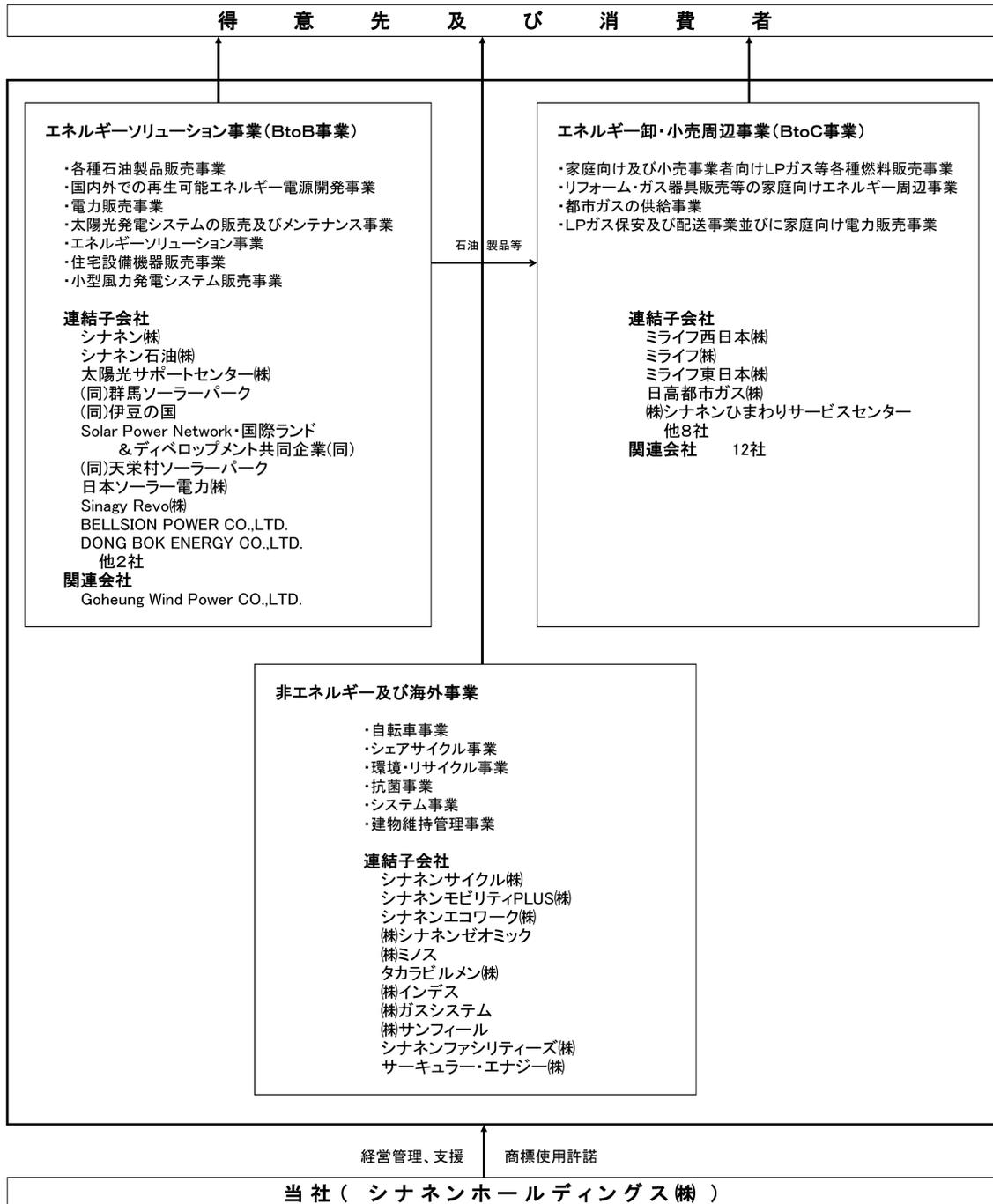
また、当期の配当としては、1株当たり75円を予定しています。次期の配当についても1株当たり75円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社37社、関連会社13社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<事業系統図>

図中の → は商品の販売及び役務の提供等を示しています。



- (注) 1. 株式会社シナネン・オートガスは清算結了したため、連結の範囲から除外しています。
 2. サーキュラー・エナジー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。
 3. SINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAは売却したため、連結の範囲から除外しています。

〈関係会社の状況〉

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ミライフ西日本株式会社	大阪府大阪市	90	エネルギー卸・小売周辺事業 (B to C 事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
ミライフ株式会社	東京都港区	300	エネルギー卸・小売周辺事業 (B to C 事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
ミライフ東日本株式会社	仙台市青葉区	200	エネルギー卸・小売周辺事業 (B to C 事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
日高都市ガス株式会社	埼玉県日高市	80	エネルギー卸・小売周辺事業 (B to C 事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
シナネン株式会社	東京都港区	100	エネルギーソリューション事業 (B to B 事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しています。 役員の兼任 あり
シナネンサイクル株式会社	東京都港区	100	非エネルギー及び海外事業	100.0	当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
シナネンエコワーク株式会社	東京都港区	30	非エネルギー及び海外事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しています。 当社所有の工場設備を賃借しています。
株式会社シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	非エネルギー及び海外事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
株式会社ミノス	東京都港区	95	非エネルギー及び海外事業	100.0	当社グループへLPG等販売管理システムを提供しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
タカラビルメン株式会社	茨城県龍ヶ崎市	10	非エネルギー及び海外事業	100.0	役員の兼任 あり
シナネンモビリティPLUS株式会社	東京都港区	30	非エネルギー及び海外事業	100.0	当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
その他27社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2. ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社及びシナネン株式会社は特定子会社に該当しています。
 3. ミライフ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	37,011百万円
	(2) 経常利益	1,174百万円
	(3) 当期純利益	1,062百万円
	(4) 純資産額	12,740百万円
	(5) 総資産額	19,014百万円

4. シナネン株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	210,457百万円
	(2) 経常利益	1,170百万円
	(3) 当期純利益	295百万円
	(4) 純資産額	11,900百万円
	(5) 総資産額	42,119百万円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成する必要性や体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,081	10,245
受取手形及び売掛金	26,753	—
受取手形	—	457
売掛金	—	38,325
契約資産	—	4
商品及び製品	6,220	6,801
仕掛品	3,103	2,146
原材料及び貯蔵品	57	54
その他	3,490	3,806
貸倒引当金	△82	△42
流動資産合計	49,625	61,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,572	16,611
減価償却累計額	△10,272	△10,196
建物及び構築物 (純額)	8,299	6,415
機械装置及び運搬具	16,547	16,805
減価償却累計額	△10,778	△11,359
機械装置及び運搬具 (純額)	5,769	5,446
土地	11,421	11,038
リース資産	3,056	3,068
減価償却累計額	△1,113	△1,291
リース資産 (純額)	1,943	1,777
建設仮勘定	2,522	2,658
その他	2,233	2,179
減価償却累計額	△1,274	△1,413
その他 (純額)	958	766
有形固定資産合計	30,914	28,102
無形固定資産		
のれん	3,428	2,407
その他	980	963
無形固定資産合計	4,408	3,371
投資その他の資産		
投資有価証券	7,859	7,601
長期貸付金	64	52
長期前払費用	1,335	1,487
繰延税金資産	513	436
その他	3,727	3,687
貸倒引当金	△1,613	△1,628
投資その他の資産合計	11,886	11,636
固定資産合計	47,209	43,110
資産合計	96,834	104,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,663	32,354
短期借入金	2,323	964
未払金	2,455	2,057
リース債務	293	285
未払法人税等	1,395	1,260
未払消費税等	649	337
契約負債	—	901
賞与引当金	1,074	1,282
その他	3,652	2,934
流動負債合計	35,507	42,377
固定負債		
長期借入金	3,589	2,922
リース債務	1,536	1,358
繰延税金負債	1,201	1,009
役員退職慰労引当金	24	26
退職給付に係る負債	474	505
長期預り保証金	1,301	1,103
資産除去債務	526	535
その他	767	689
固定負債合計	9,421	8,149
負債合計	44,929	50,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,709	7,726
利益剰余金	32,090	34,401
自己株式	△5,635	△5,555
株主資本合計	49,794	52,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,866	1,402
繰延ヘッジ損益	△7	88
為替換算調整勘定	△451	△5
退職給付に係る調整累計額	—	—
その他の包括利益累計額合計	1,406	1,485
非支配株主持分	703	693
純資産合計	51,905	54,381
負債純資産合計	96,834	104,908

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	217,122	289,340
売上原価	183,281	254,933
売上総利益	33,840	34,406
販売費及び一般管理費	30,905	31,926
営業利益	2,935	2,480
営業外収益		
受取利息	30	42
受取配当金	151	177
受取手数料	27	26
保険返戻金	36	203
受取賃貸料	33	36
償却債権取立益	—	98
その他	352	390
営業外収益合計	632	974
営業外費用		
支払利息	121	90
持分法による投資損失	30	23
貸倒引当金繰入額	274	19
その他	117	48
営業外費用合計	543	182
経常利益	3,023	3,272
特別利益		
固定資産売却益	2,168	1,493
投資有価証券売却益	0	732
負ののれん発生益	109	—
事業譲渡益	267	—
その他	12	19
特別利益合計	2,558	2,245
特別損失		
固定資産売却損	1	5
固定資産除却損	123	165
事業整理損	404	—
子会社株式売却損	—	21
投資有価証券評価損	206	—
減損損失	0	328
のれん償却額	—	503
その他	120	30
特別損失合計	856	1,055
税金等調整前当期純利益	4,725	4,462
法人税、住民税及び事業税	2,104	1,936
法人税等調整額	△84	55
法人税等合計	2,019	1,991
当期純利益	2,706	2,470
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,717	2,487
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△11	△17

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,266	△463
繰延ヘッジ損益	17	96
為替換算調整勘定	△115	447
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	6
その他の包括利益合計	1,166	86
包括利益	3,872	2,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,881	2,566
非支配株主に係る包括利益	△9	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	7,708	30,188	△5,633	47,893
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,630	7,708	30,188	△5,633	47,893
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			2,717		2,717
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	1,901	△1	1,900
当期末残高	15,630	7,709	32,090	△5,635	49,794

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	599	△24	△333	0	242	685	48,821
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	599	△24	△333	0	242	685	48,821
当期変動額							
剰余金の配当							△815
親会社株主に帰属する当期純利益							2,717
自己株式の処分							—
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,266	17	△118	△0	1,164	18	1,182
当期変動額合計	1,266	17	△118	△0	1,164	18	3,083
当期末残高	1,866	△7	△451	—	1,406	703	51,905

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	7,709	32,090	△5,635	49,794
会計方針の変更による累積的影響額			639		639
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,630	7,709	32,729	△5,635	50,434
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			2,487		2,487
自己株式の処分		13		81	94
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	16	1,672	79	1,767
当期末残高	15,630	7,726	34,401	△5,555	52,201

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,866	△7	△451	—	1,406	703	51,905
会計方針の変更による累積的影響額							639
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,866	△7	△451	—	1,406	703	52,544
当期変動額							
剰余金の配当							△815
親会社株主に帰属する当期純利益							2,487
自己株式の処分							94
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	96	445	—	78	△9	68
当期変動額合計	△463	96	445	—	78	△9	1,836
当期末残高	1,402	88	△5	—	1,485	693	54,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,725	4,462
減価償却費	2,858	2,886
減損損失	0	328
のれん償却額	633	1,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	139	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	30
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△117	210
為替差損益 (△は益)	△6	△28
受取利息及び受取配当金	△182	△219
支払利息	121	90
持分法による投資損益 (△は益)	30	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△725
投資有価証券評価損益 (△は益)	206	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	21
固定資産除却損	123	165
固定資産売却損益 (△は益)	△2,166	△1,488
事業譲渡損益 (△は益)	△267	—
負ののれん発生益	△109	—
事業整理損	404	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,755	△10,085
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△123	△641
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,171	8,690
預り保証金の増減額 (△は減少)	4	△196
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△168	△674
前受金の増減額 (△は減少)	296	—
その他	291	△641
小計	10,130	3,215
利息及び配当金の受取額	175	247
利息の支払額	△121	△92
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,237	△2,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,947	1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	148	25
定期預金の預入による支出	△78	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	1,698
投資有価証券の取得による支出	△111	△1,382
固定資産の売却による収入	2,187	3,751
固定資産の取得による支出	△2,665	△1,977
短期貸付金の増減額 (△は増加)	115	—
長期貸付金の回収による収入	206	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△1
事業譲渡による収入	315	—
事業譲受による支出	△98	—
その他	14	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	2,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,232	△1,500
長期借入れによる収入	288	—
長期借入金の返済による支出	△1,491	△527
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△816	△815
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	3
非支配株主からの払込みによる収入	30	—
その他	△278	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,504	△3,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,380	182
現金及び現金同等物の期首残高	7,385	9,765
現金及び現金同等物の期末残高	9,765	9,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

- ① 一般家庭等の顧客に対して検針日基準による収益の計上処理を行っていたものに関しては、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は見積り計上する方法に変更しています。
- ② 顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しています。
- ③ 従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事(契約)については工事進行基準を、進捗率を見込むことができない工事(契約)については工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い工事(契約)を除き、全て履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっています。なお、進捗率を見積もることのできない工事(契約)については代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しています。
- ④ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,137百万円減少し、売上原価は10,133百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は639百万円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた291百万円は、「減損損失」0百万円、「その他」291百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー卸・小売周辺事業 (B to C事業)」、「エネルギーソリューション事業 (B to B事業)」及び「非エネルギー及び海外事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸・小売周辺事業 (B to C事業)」は、家庭向け及び小売事業者向けLPガス等各種燃料販売事業、リフォーム・ガス器具販売等の家庭向けエネルギー周辺事業、都市ガスの供給事業、LPガス保安及び配送事業並びに家庭向け電力販売事業を行っています。

「エネルギーソリューション事業 (B to B事業)」は、大口需要家向け石油製品等各種燃料販売事業、ガソリンスタンドの運営事業、電源開発及び法人向け電力販売事業、太陽光発電システムの販売及び周辺サービス事業、省エネソリューション事業、住宅設備関連事業並びに国内外の再生可能エネルギー事業を行っています。

「非エネルギー及び海外事業」は、自転車等の輸入・卸・小売事業、シェアサイクル事業、環境・リサイクル事業、抗菌事業、コンピュータシステムのサービス事業、建物維持管理事業などを行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益の算定方法を同様に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高はエネルギー卸・小売周辺事業 (B to C事業) セグメントで1,118百万円、エネルギーソリューション事業 (B to B事業) セグメントで9,019百万円減少しています。

また、セグメント利益はエネルギー卸・小売周辺事業 (B to C事業) セグメント0百万円増加した一方で、エネルギーソリューション事業 (B to B事業) セグメントで5百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,994	135,998	17,781	216,775	347	217,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	9,855	397	10,487	△10,487	—
計	63,229	145,854	18,179	227,263	△10,140	217,122
セグメント利益	963	892	243	2,098	836	2,935
セグメント資産	33,415	39,433	13,870	86,719	10,114	96,834
その他の項目						
減価償却費	1,108	647	848	2,604	253	2,858
のれんの償却額	223	147	262	633	—	633
持分法適用会社への投資額	—	253	—	253	—	253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	604	479	712	1,795	1,200	2,996

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額347百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額836百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,068百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,578百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額10,114百万円には、セグメント間取引消去△23,923百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産34,038百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額253百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用253百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,200百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産1,200百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,152	197,715	18,097	288,965	374	289,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	113	13,958	413	14,485	△14,485	—
計	73,265	211,674	18,511	303,451	△14,110	289,340
セグメント利益	1,039	573	201	1,814	665	2,480
セグメント資産	36,444	47,432	13,569	97,445	7,463	104,908
その他の項目						
減価償却費	1,160	722	811	2,693	192	2,886
のれんの償却額	223	36	267	527	—	527
持分法適用会社への投資額	—	236	—	236	—	236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	606	448	789	1,844	115	1,959

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額374百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額665百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,243百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,951百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額7,463百万円には、セグメント間取引消去△25,258百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産32,721百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額192百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用192百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額115百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産115百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	125,917	41,719	10,110	18,105	21,269	217,122

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	174,892	56,790	9,322	27,848	20,485	289,340

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C 事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B 事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	0	—	0

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C 事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B 事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	4	270	53	—	328

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C 事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B 事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	223	147	262	—	633
当期末残高	648	510	2,268	—	3,428

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C 事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B 事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	223	36	771	—	1,031
当期末残高	425	484	1,497	—	2,407

(注) 非エネルギー及び海外事業ののれんの償却額には、連結損益及び包括利益計算書の「特別損失」に計上して
います「のれん償却額」503百万円を含めて表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「エネルギーソリューション事業 (B to B 事業)」セグメントにおいて、2020年9月30日に有限会社星野商会
の一部事業を譲受したことにより、負ののれん発生益を109百万円計上しています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,707円96銭	1株当たり純資産額	4,922円46銭
1株当たり当期純利益	249円83銭	1株当たり当期純利益	228円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,717	2,487
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,717	2,487
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,875	10,895

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2020年11月9日開催の取締役会において、保有する固定資産を「A土地」「B土地」に文筆した上で譲渡する旨を決議しておりましたが、2021年10月29日開催の取締役会に基づき、以下のとおり、2022年4月28日付で、B土地を譲渡いたしました。

なお、A土地については、2021年3月31日付で、既に譲渡が完了しています。

1. 譲渡の理由

資産効率の向上及び財務体質の改善を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡益（概算）	現況
A土地： 東京都品川区東品川296番1 (2,317.38㎡) の一部 仮測量地積：1,412.16㎡	0億円	21億円	事務所
B土地： 東京都品川区東品川296番1 (2,317.38㎡) の一部及び同297番3 (503.95㎡) 仮測量地積：1,412.15㎡		21億円	

(注) 1. 個別の譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となります。譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用を控除した概算額です。なお、両土地は1936年から1942年にかけて取得しており、帳簿価額が僅少となっています。

2. 東京都品川区東品川296番1の土地と隣接する東京都品川区東品川297番3の土地を合筆した後、均等に2筆の土地（各土地について、以下「A土地」「B土地」といいます）に分筆した上で、A土地とB土地それぞれについて不動産売買契約を締結するスキームとなっています。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内の事業会社であります。譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係・人的関係・関連当事者への該当状況について特筆すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2020年11月9日
(2) 契約締結日	2020年11月9日
(3) 譲渡日：A土地	2021年3月31日
(4) 譲渡日：B土地	2022年4月28日

5. 損益に与える影響

B土地の譲渡に伴い、2023年3月期の個別決算及び連結決算において、特別利益（固定資産売却益）として21億円を計上する見込みです。

なお、既に譲渡が完了しているA土地の譲渡については、2021年3月期の個別決算及び連結決算に特別利益（固定資産売却益）として、21億円を計上済みです。